DISSIMILAR METAL WELDING METHOD

Patent number:

JP1127180

Publication date:

1989-05-19

Inventor:

KO NORIJI

Applicant:

KAWASAKI STEEL CORP

Classification:

- international:

B23K9/23

- european:

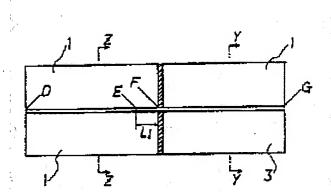
Application number:

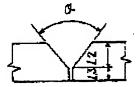
JP19870283045 19871111

Priority number(s):

Abstract of JP1127180

PURPOSE: To prevent a weld crack from being generated by forming thermal spraying coating on a mild steel groove face in the vicinity of a transition region of austenitic stainless steel, etc., and welding the welding groove and a stainless steel groove by stainless material. CONSTITUTION:In dissimilar metal welding of mild steel or low alloy steel 1 to the austenitic stainless steel, etc., 3, the groove face DF of the mild steel 1 except a part EF thereof is welded by mild steel material. Arc thermal spraying is carried out on the contiguous groove face EF by using a wire for two-phase stainless steel with high Cr equivalent to form the thermal spraying coating with prescribed thickness. Afterward, the transition region EF and the stainless steel groove face FG are entirely welded by the austenitic stainless steel. Since the thermal spraying coating part is coupled with base metal physically, it functions to enhance the subsequent Cr equivalent of weld metal. Since a satisfactory macrostructure is formed on the transition region, the weld cracking is prevented.





Data supplied from the esp@cenet database - Patent Abstracts of Japan

卯特許出願公開

平1-127180 ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

@Int Cl.4

識別記号

广内黎理番号

四公開 平成1年(1989)5月19日

B 23 K 9/23 H-8116-4E

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

69発明の名称 異材溶接方法

> 到特 願 昭62-283045

29出 願 昭62(1987)11月11日

砂発 明 者 広 治

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号

ル)川崎製鉄株式会社東京本社内

の出願人 川崎製鉄株式会社 兵庫県神戸市中央区北本町通1丁目1番28号

明

1. 発明の名称

異材溶接方法

2. 特許請求の範囲

飲鋼等の溶接開先面と、軟鋼とオーステナイト 系ステンレス調あるいはオーステナイト系ステン レス 鋼 同 士 の 溶 接 開 先 面 と が 同 一 溶 接 線 上 に 連 統 する異材溶接において、軟鋼等の溶接開先を軟鋼 溶接材料で一部を残して溶接後、オーステナイト 系ステンレス鋼等の溶接開先面近傍の遷移領域に ある飲鋼等の溶接開先面上に溶射被膜を形成させ た後、その溶接開先とオーステナイト系ステンレ ス鋼等の溶接開先とをオーステナイト系ステンレ ス鋼溶接材料で溶接する異材溶接方法。

3. 発明の詳細な説明

<産業上の利用分野>

本発明は、タンクシャフト等の構造部材の一部 をなす軟綱とオーステナイト系ステンレス鋼との 異材を溶接する際に、維手の溶接割れを防止でき

る溶接方法に関するものである。

く従来の技術>

従来から溶接構造物たとえば圧力容器や混洋機 遺物には溶接硬化性の異なる厚板や鍛鋼の異材料 手があり、溶接によるバタリング層を形成して、 熟処理する方法が提案されている(特顧収61-287536号、特開昭54-145339号、特開昭60-68176 号参照)。

また、軟鋼とステンレス鋼の単純な異材維手溶 接法としてはJIS D309-16やJIS D309No-16など のオーステナイト系ステンレス網溶接棒を用いて 溶接する各種の方法が提案されている。

しかしながら複雑な異材雑手を有する構造物た とえば第2図に示す様なタンクシャフトとノズル の溶接雑手のように、同一溶接線上に、軟鋼と軟 鋼、または軟鋼と低合金鋼(以下軟鋼等と称す) との雑手と軟鋼とオーステナイト系ステンレス類 またはオーステナイト系ステンレス鋼同士(以下 ステンレス鋼等と称す)との粧手が遮統して存在 する構造物の溶接に際しては、軟鋼等の溶接にオ

ーステナイト系ステンレス 飼育接棒JIS 0309-16やJIS 0309no-16などを用いて溶接すれば溶接金属の組織がオーステナイト+マルテンサイトを呈し、高温割れおよびマルテンサイト割れが発生する。したがって飲鋼等の 継手部はJIS 04301 などの飲烟用溶接棒を使用する必要がある。しかしながら、第2回の継手2(A-B-B-K-G)を丁度A、
水点でスタートおよび完了させることは不可能でありA点よりも手前のB、B点で、スタートおよび完了させた後、遷移領域(第2回のAB、AB、CーCーA的)を溶接する必要がある。

ここで、第 2 図溶接維手 3 (K - C - A 間) は JIS D309-16 やJIS D309No-16などを用いて溶接 すれば問題はないが、選移領域においては軟鋼と 軟鋼溶接金属が存在し、JIS D309-16 やJIS D309 No-16などを用いて溶接すれば、前に述べたよう に溶接割れが発生する。同様に、軟鋼開先面上へ JIS D309No-16等をバクリングすれば溶接割れが 発生する。

遷移領域にある飲鋼等の溶接開先面上に溶射被膜を形成させた後、その溶接開先とオーステナイト系ステンレス 鋼等の溶接開先とをオーステナイト系ステンレス 鋼溶接材料で溶接する異材溶接方法である。

<作 . 用.>

、そこで、これら手段たる構成ならびにその作用

したがって、この場合辺移領域の溶接に付随する上記問題を解決せねばならない。

<発明が解決しようとする問題点>

本発明は、前述のように軟鋼等とステンレス鋼等の溶接継手が同一溶接線上に連続して存在する異材継手を接合する際に、その運移領域において溶接割れが発生するという問題点を解決するためになされたものである。

<問題点を解決するための手段>

本発明者は、選移領域における溶接割れ防止について鋭意研究を重ね、溶接割れが発生しないように溶接金属の化学成分を調整するのには、母材の溶融が等である溶射方法が有効であるとの知見のもとに、本発明をなすに至った。

本発明は、飲鋼等の溶接開先面と、飲鋼とオーステナイト系ステンレス鋼あるいはオーステナイト系ステンレス鋼局士の溶接開先面とが同一溶接線上に連続する異材溶接において、飲鋼等の溶接開先を飲鋼溶接材料で一部を残して溶接後、オーステナイト系ステンレス鋼等の溶接開先面近傍の

についてさらに具体的に説明する。

すなわち、溶射被膜は投機効果により、母材被膜は投機効果によりが射理的に結合のみで、溶射に用いる材料ののはは合金化されないため、溶射に用いる材料ののるのは分がそのまま被膜を形成し、割れが発生するとはない。 化学成分の調整に必要な消耗 間を を設しない。 とを求めて、 週移領域 AB、AB間 部後、 週移領域とステンレス 銅等異材維手 3 をオ

ーステナイト系ステンレス 飼溶接材料 JIS D309 No -16 などを用いて溶接すれば、溶射被膜は溶融し、 溶接割れを防止できる化学成分の溶接金属が得ら れるものである。

〈実施例〉

溶射材料の種類および適正被膜厚さを求めるため、飲鋼 [C / 0.16 (重量 % 、以下省略) , Si / 0.17、 Mn / 0.76] とオーステナイト系ステンレス網SUS316 L 鋼 (C / 0.01, Si / 0.60, Mn / 0.84、Mi / 12.11, Cr / 16.64, Mo / 2.16) を用いて第 1 図に示す海接維手を準備した。

容接材料はJIS 04301 とJIS 0309No - 16を用い、アーク溶射材料は第 1 表に示す様にJIS 0309No - 16よりCr当量が高いJIS Y310と 2 相スチンレス鋼用ワイヤを用いた。

まず、 D から B 点までを J I S D 4 3 0 1 溶接棒を用いて溶接後、 B から F 点の開先面上に 第 1 妻に示す ワイヤを用いて、 アーク 溶射により厚さ 1 0 0.120,200,400 および 5 1 0 μ m の 被 脚を形成させた。

第 1 表

(重量%)

	С	Si	Mn	ИI	Cr	llo
JIS Y310ワイヤ	0.08	0.33	1.79	20.84	26.4	
2相ステンレス 鍋用ワイヤ	0.015	0.22	1.51	6.66	23.9	3.45

その後 E から G 点をJIS D309No - 16溶接棒を用いて溶接した。溶接後、 E F 間を切断し、試験片を探取し、 断面割れの発生状況を調べた。 その結果を第2 衷に示す。

この結果、複雑な異材雑手の返移領域の溶接には、溶接に先立って2相ステンレス綱ワイヤを用いて7ーク溶射により120~500 μm厚の被膜を形成するか、JIS Y310ワイヤを用いて200~500μm厚の被膜を溶射することが有効であることを確認した。これは溶射被膜を形成することで、その後溶接する溶接金属のCr当量を高めることができ、シェフラーの組織図の溶接割れ防止領域に溶接金属の化学成分を調整できたことによるものである。

第 2 表

ワイヤ	AADMIN A	箱 男	果	
	被膜呼さ	状 況	判定* '	備考
	100	微小溶接割れ発生	×	比较法
2相ステ	120	良好な断面マクロ組織が得られた	٥ ع	杢
ンレス個	200	,	0	本発明法
ワイヤ	400		0	Œ
	510	溶接時部分的に被膜の剝離が生じた	×	比
JIS Y310 ワイヤ	100	溶接割れ発生	×	較
	120	微小溶接割れ発生	×	法
	200	良好な断面マクロ組織が得られた	٥ د	発本明法
	400	•	0	選
	510	溶接時部分的に被膜の剝減的生じた	×	比较法

*1 O:良 好 X:不 良

本実施例では飲烟とオーステナイト系ステンレス類の異材能手の湿移領域の溶接方法について示したが、溶射材料、被膜厚さを選べば、他の飼理および湿移領域以外の開先面上に本発明法を適用することが有効であるのは勿論である。

また溶射法についても、粉末溶射が可能なブラ ズマ溶射法を用いれば装置が大きくなるが、Ni粉、 Cr粉などを溶射できるため、化学成分の調整がさ らに容易になる。 軟鋼等およびステンレス 飼等の 溶接には被覆アーク溶接法以外にガスシールドア ーク溶接法を用いてもよい。

<発明の効果>

本発明の方法によると、飲鋼等とステンレス鋼との溶接継手が同一溶接線上に連続する異材溶接において透移領域に良好な断面マクロ組織が得られ從来のように溶接割れの発生がない良好な異材溶接継手をえることができる。

4. 図面の簡単な説明

第 1 図 (a) は、本発明の実施例に使用した溶接の 材の平面図、第 1 図 (b) は第 1 図 (a) の 2 - 2 および Y - Y 視断面図、第 2 図 (a) は、従来技術を説明す るための母材及び開先の平面図、第 2 図 (b) は、第 2 図 (a) の X - X 視断面図である。

1 … 飲鋼等、

2… 軟鋼パイプ、

3 …オーステナイト系ステンレス鋼等、

4 … 粧手 1 、

5 … 椎手 2、

6 … 粒手 3、

θ…開先角度。

特許出願人

川崎盟鉄株式会社

